

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第73期（決算日2022年4月5日） 第74期（決算日2022年7月5日）

作成対象期間（2022年1月6日～2022年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2003年11月28日から2023年10月5日までです。	
運 用 方 針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主 な 投 資 対 象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率				
	円			円		%	%	%	%	百万円
65期(2020年4月6日)	7,178			50	△22.9	△23.9	96.8	—	—	25,346
66期(2020年7月6日)	8,228			50	15.3	23.6	97.0	—	—	28,885
67期(2020年10月5日)	8,234			50	0.7	4.1	97.4	—	—	28,477
68期(2021年1月5日)	8,972			50	9.6	10.2	95.7	—	—	29,986
69期(2021年4月5日)	10,314			50	15.5	14.3	96.0	—	—	31,988
70期(2021年7月5日)	10,869			50	5.9	7.7	95.7	—	—	32,266
71期(2021年10月5日)	10,480			50	△ 3.1	△ 2.1	96.5	—	—	30,070
72期(2022年1月5日)	11,783			50	12.9	13.8	96.6	—	—	32,610
73期(2022年4月5日)	12,222			50	4.2	0.0	96.5	—	—	32,909
74期(2022年7月5日)	12,075			50	△ 0.8	△ 7.4	96.9	—	—	31,866

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数				
			騰 落 率	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第73期	(期 首) 2022年1月5日	円 11,783	% —	% —	% 96.6	% —	% —
	1 月 末	11,430	△3.0	△8.0	97.1	—	—
	2 月 末	11,345	△3.7	△8.8	96.6	—	—
	3 月 末	12,332	4.7	0.3	96.0	—	—
	(期 末) 2022年4月5日	12,272	4.2	0.0	96.5	—	—
第74期	(期 首) 2022年4月5日	12,222	—	—	96.5	—	—
	4 月 末	12,154	△0.6	△4.0	96.0	—	—
	5 月 末	12,315	0.8	△4.5	96.6	—	—
	6 月 末	12,214	△0.1	△6.9	97.3	—	—
	(期 末) 2022年7月5日	12,125	△0.8	△7.4	96.9	—	—

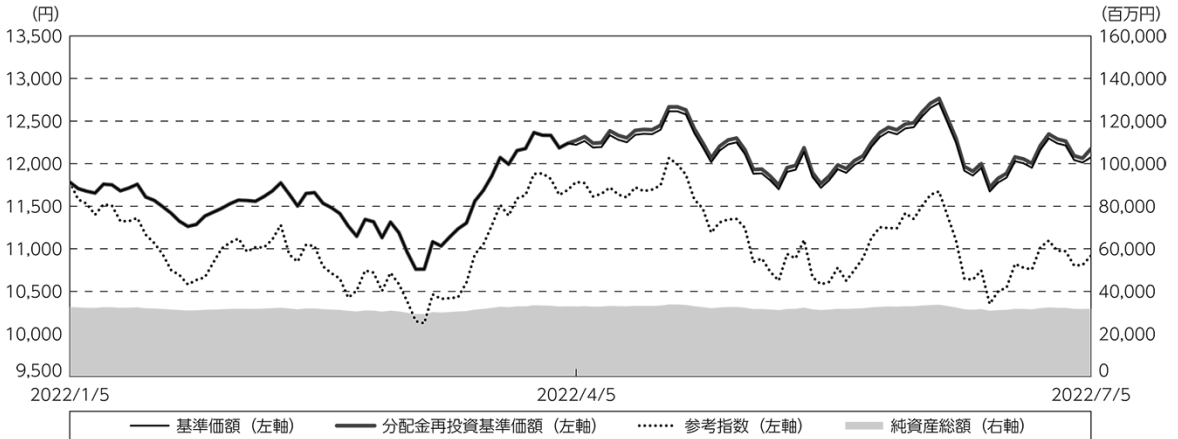
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第73期首：11,783円

第74期末：12,075円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰 落 率： 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2022年1月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったこと、為替市場でユーロに対して円高が進行したこと
- (上 昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと、ロシアがウクライナへの軍事侵攻に対する経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと
- (上 昇) 物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まり下落し、3月上旬にかけて、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりなどから下落基調で推移しました。その後、FOMCが市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したことから上昇したものの、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったことや、ロシアがウクライナへの軍事侵攻に対する経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたことなどから、再び下落しました。5月下旬、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことなどから小幅に反発しましたが、6月以降、当作成期末にかけては、米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まり下落し、当作成期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、3月以降、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大し、円安が進行しました。当作成期においては、米ドル、ユーロに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、資本財・サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、MICROSOFT CORP

(米国/ソフトウェア)、RIO TINTO LTD (オーストラリア/金属・鉱業)などを組入上位銘柄としました。

(4) 為替につきましては、ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第73期

参考指数(MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))が前作成期末と同程度となったのに対して、基準価額は4.2%の上昇となりました。

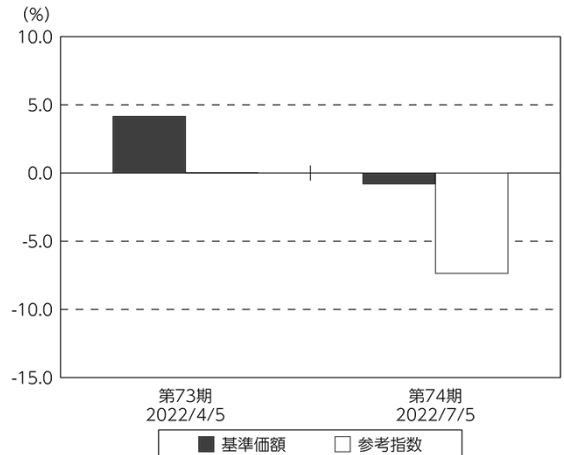
(主なプラス要因)

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りが高く、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていたオーストラリアの素材株や、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配も期待されることなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、収益性を重視する経営への転換が進んでいる点を評価してオーバーウェイトとしていたドイツの資本財・サービス株や、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。

第74期

参考指数が7.4%の下落となったのに対して、基準価額は0.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったことや、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配も期待されることなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②個別銘柄では、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第73期、第74期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第73期	第74期
	2022年1月6日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年7月5日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.407%	0.412%
当期の収益	26	26
当期の収益以外	24	24
翌期繰越分配対象額	2,323	2,348

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーンの混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②世界的にインフレ懸念が高まる中で、想定以上の速度で金融政策の変更が行なわれ、景気動向や株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、③中国での「ゼロコロナ」政策によるロックダウン（都市封鎖）の再開や緊迫したウクライナ情勢が継続するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月 6 日～2022年 7 月 5 日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.027)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.659	
作成期間の平均基準価額は、11,965円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

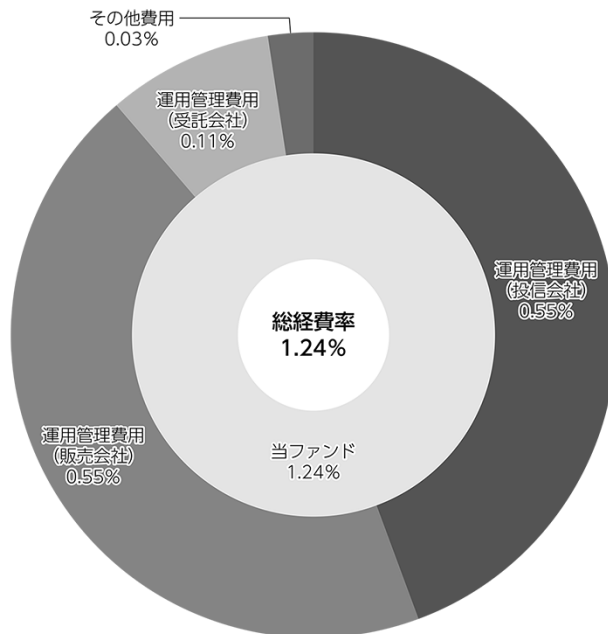
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年 1 月 6 日～2022年 7 月 5 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第73期～第74期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 27,710	千円 114,847	千口 506,992	千円 2,103,935

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年 1 月 6 日～2022年 7 月 5 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第73期～第74期
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,501,443千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	31,096,260千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 1 月 6 日～2022年 7 月 5 日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>
該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区 分	第73期～第74期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,648	百万円 —	% —	百万円 8,852	百万円 67	% 0.8
為替直物取引	1,662	13	0.8	3,160	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第73期～第74期
売買委託手数料総額 (A)	5,762千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	0.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細 (2022年7月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第74期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	7,977,768	7,498,486	31,803,329

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2022年7月5日現在)

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	31,803,329	99.1
コール・ローン等、その他	301,481	0.9
投資信託財産総額	32,104,810	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第74期末における外貨建純資産（25,742,634千円）の投資信託財産総額（31,910,337千円）に対する比率は80.7%です。

* 外貨建資産は、第74期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝136.14円、1カナダドル＝105.95円、1英ポンド＝164.84円、1スイスフラン＝141.69円、1スウェーデンクローナ＝13.19円、1デンマーククローネ＝19.09円、1ユーロ＝142.06円、1香港ドル＝17.35円、1シンガポールドル＝97.49円、1新台湾ドル＝4.5736円、1豪ドル＝93.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末
	2022年4月5日現在	2022年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	33,178,985,117	32,104,810,581
コール・ローン等	335,760,060	301,480,917
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	32,843,225,057	31,803,329,664
(B) 負債	269,915,081	238,395,827
未払収益分配金	134,635,650	131,953,104
未払解約金	40,468,135	8,564,609
未払信託報酬	94,553,414	97,611,778
未払利息	40	154
その他未払費用	257,842	266,182
(C) 純資産総額(A－B)	32,909,070,036	31,866,414,754
元本	26,927,130,182	26,390,620,904
次期繰越損益金	5,981,939,854	5,475,793,850
(D) 受益権総口数	26,927,130,182口	26,390,620,904口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,222円	12,075円

(注) 第73期首元本額は27,677,212,473円、第73～74期中追加設定元本額は298,374,988円、第73～74期中一部解約元本額は1,584,966,557円、1口当たり純資産額は、第73期1.2222円、第74期1.2075円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額44,373,890円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第73期	第74期
	2022年1月6日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年7月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,869	△ 5,718
受取利息	36	—
支払利息	△ 3,905	△ 5,718
(B) 有価証券売買損益	1,413,060,789	△ 155,443,772
売買益	1,463,282,463	16,946,398
売買損	△ 50,221,674	△ 172,390,170
(C) 信託報酬等	△ 94,811,256	△ 97,877,960
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,318,245,664	△ 253,327,450
(E) 前期繰越損益金	4,958,493,552	6,038,382,303
(F) 追加信託差損益金	△ 160,163,712	△ 177,307,899
(配当等相当額)	(115,359,938)	(94,719,874)
(売買損益相当額)	(△ 275,523,650)	(△ 272,027,773)
(G) 計 (D + E + F)	6,116,575,504	5,607,746,954
(H) 収益分配金	△ 134,635,650	△ 131,953,104
次期繰越損益金 (G + H)	5,981,939,854	5,475,793,850
追加信託差損益金	△ 224,788,824	△ 240,645,389
(配当等相当額)	(51,056,755)	(32,019,596)
(売買損益相当額)	(△ 275,845,579)	(△ 272,664,985)
分配準備積立金	6,206,728,678	6,164,799,126
繰越損益金	—	△ 448,359,887

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年1月6日～2022年7月5日) は以下の通りです。

項 目	第73期	第74期
	2022年1月6日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	265,424,274円	195,032,437円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,052,821,390円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	115,681,867円	95,357,086円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,958,493,552円	6,038,382,303円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	6,392,421,083円	6,328,771,826円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	2,373円	2,398円
g. 分配金	134,635,650円	131,953,104円
h. 分配金 (1 万口当たり)	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2022年7月5日）

作成対象期間（2021年7月6日～2022年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
15期(2018年7月5日)	26,789	2.5	5.8	97.9	—	—	38,825
16期(2019年7月5日)	28,052	4.7	4.0	96.8	—	—	35,115
17期(2020年7月6日)	27,124	△ 3.3	0.4	97.2	—	—	28,828
18期(2021年7月5日)	37,061	36.6	41.1	95.8	—	—	32,202
19期(2022年7月5日)	42,413	14.4	3.2	97.1	—	—	31,803

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。 * MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 （出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

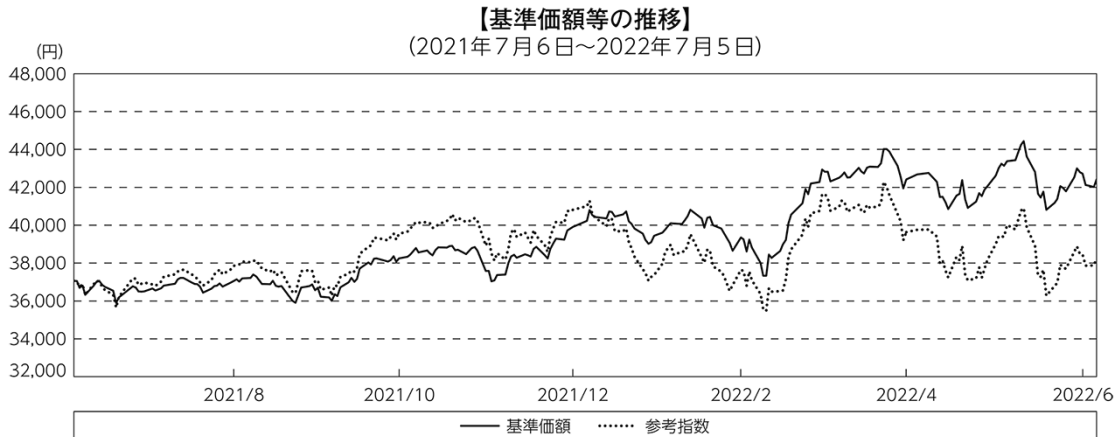
年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2021年7月5日	37,061	—	—	95.8	—	—
7月末	36,510	△ 1.5	△ 0.2	96.0	—	—
8月末	37,053	△ 0.0	2.1	96.3	—	—
9月末	36,699	△ 1.0	0.0	96.2	—	—
10月末	38,250	3.2	6.7	96.2	—	—
11月末	37,585	1.4	6.0	96.4	—	—
12月末	39,915	7.7	10.1	96.3	—	—
2022年1月末	39,608	6.9	2.5	97.3	—	—
2月末	39,350	6.2	1.6	96.8	—	—
3月末	42,824	15.6	11.8	96.2	—	—
4月末	42,418	14.5	6.9	96.2	—	—
5月末	43,029	16.1	6.4	96.7	—	—
6月末	42,717	15.3	3.7	97.5	—	—
(期 末)						
2022年7月5日	42,413	14.4	3.2	97.1	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首37,061円から期末42,413円となりました。

- (横ばい) 新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと、一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け量的金融緩和の早期縮小観測が後退したこと、FDA（米国食品医薬品局）が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと
- (下落) 市場予想を下回った2021年8月の米経済指標を受け景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したこと、市場予想を上回る7-9月期米企業決算を好感したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）やBOE（英中央銀行）が利上げには慎重な姿勢を維持したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと
- (上昇) FDAが新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したこと、オミクロン株への警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと

- (下 落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったこと、為替市場でユーロに対して円高が進行したこと
- (上 昇) FOMCが市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと、ロシアがウクライナへの軍事侵攻に対する経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと
- (上 昇) 物価上昇への過度な警戒感が和らいだこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化ペースが加速するとの見方が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

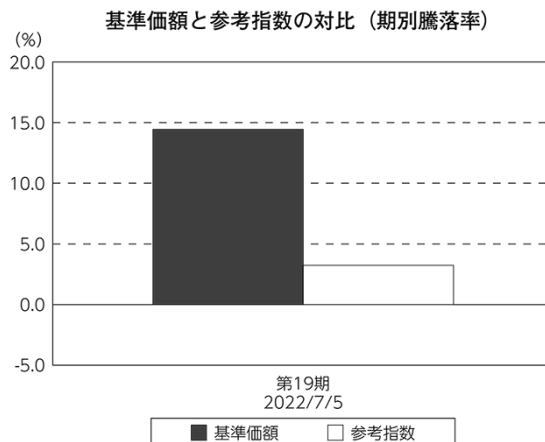
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品やヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)（スイス／医薬品）、ASTRAZENECA PLC（英国／医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス／食品）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、トヨタ自動車（日本／自動車）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額は14.4%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配も期待されることなどからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、エネルギーセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りで見た株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、収益性を重視する経営への転換が進んでいる点を評価してオーバーウェイトとしていたドイツの資本財・サービス株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②世界的にインフレ懸念が高まる中で、想定以上の速度で金融政策の変更が行なわれ、景気動向や株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、③中国での「ゼロコロナ」政策によるロックダウン（都市封鎖）の再開や緊迫したウクライナ情勢が継続するような状況、などのリスク要因も意識した上で、（１）安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、（２）景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、（３）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月6日～2022年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.097	
期中の平均基準価額は、39,663円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月6日～2022年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 535 (267)	千円 1,330,015 (-)	千株 762	千円 2,131,901
	アメリカ	百株 4,964 (139)	千米ドル 43,609 (△ 11)	百株 5,739	千米ドル 60,015
外	カナダ	656	千カナダドル 2,309	826	千カナダドル 4,043
	イギリス	7,803	千英ポンド 8,911	12,033	千英ポンド 11,232
国	スイス	651 (-)	千スイスフラン 3,783 (△ 26)	1,312	千スイスフラン 8,641
	スウェーデン	1,412	千スウェーデンクローナ 15,624	1,179	千スウェーデンクローナ 13,921
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	45	千デンマーククローネ 2,963
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	708 (66)	6,843 (-)	291	2,430
	フランス	840	4,525	2,278	3,574
	イギリス	520	1,829	1,481	5,246
	オランダ	1,001	1,483	531	604
	スペイン	2,380 (1,122)	2,661 (-)	2,811	2,863
	ベルギー	253	1,274	176	979
	アイルランド	396	1,382	-	-
	香港	3,132	千香港ドル 13,987	12,603	千香港ドル 18,927
	シンガポール	218	千シンガポールドル 699	718	千シンガポールドル 2,410
	台湾	3,990	千新台幣ドル 118,514	1,860	千新台幣ドル 40,192
	オーストラリア	206	千豪ドル 2,211	148	千豪ドル 1,731

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月6日～2022年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,111,231千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,611,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月6日～2022年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,467	8	0.1	15,643	67	0.4
為替直物取引	2,521	13	0.5	6,300	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,237千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
大和ハウス工業	52.6	97.8	306,896
食料品 (ー%)			
日本たばこ産業	73.6	—	—
化学 (7.3%)			
三菱ケミカルグループ	177.7	216.5	159,408
ユニ・チャーム	63.3	53.9	249,610
医薬品 (10.1%)			
アステラス製薬	305.6	268.5	570,562
石油・石炭製品 (5.6%)			
E N E O Sホールディングス	606.2	606.8	316,446
機械 (9.4%)			
小松製作所	56.5	62.8	189,153
ダイキン工業	6.3	15.5	342,162
電気機器 (16.8%)			
三菱電機	305.2	288	421,920
東京エレクトロン	10.7	12.3	523,611
輸送用機器 (11.6%)			
トヨタ自動車	69.5	310.1	656,326

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.3%)			
西日本旅客鉄道	63.5	50.6	245,106
情報・通信業 (9.1%)			
K D D I	159.6	119.3	513,467
卸売業 (13.4%)			
伊藤忠商事	149.7	114.9	436,505
三井物産	139.8	108.1	317,111
銀行業 (5.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	86.7	80.1	328,089
保険業 (1.2%)			
東京海上ホールディングス	47.1	8	65,104
合 計	株 数 ・ 金 額	2,373	2,413
	銘柄数<比率>	17	16

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		120	104	1,149	156,505	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC		252	171	2,637	359,092	バイオテクノロジー
AMERICAN INTL GROUP		104	112	582	79,318	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP		63	52	746	101,625	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC		70	35	874	119,007	バイオテクノロジー
APPLE INC		30	65	910	123,980	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP		895	1,024	1,932	263,158	資本市場
BECTON, DICKINSON		64	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		13	20	1,261	171,693	資本市場
BLACKSTONE INC		—	37	343	46,760	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		337	137	1,057	143,943	医薬品
BROADCOM INC		65	39	1,892	257,610	半導体・半導体製造装置
CIGNA CORP		—	26	718	97,792	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP		324	209	1,963	267,289	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP		128	75	1,104	150,391	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS		616	742	3,163	430,617	通信機器
CITIGROUP		249	252	1,181	160,798	銀行
COCA COLA CO		533	329	2,123	289,147	飲料
COMCAST CORP-CL A		449	453	1,825	248,474	メディア
CORTEVA INC		196	118	639	87,118	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		35	18	918	124,988	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC		299	291	1,594	217,080	化学
EVERSOURCE ENERGY		140	125	1,090	148,426	電力
EXELON CORPORATION		361	267	1,230	167,461	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		133	166	1,558	212,120	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC		141	82	207	28,224	専門小売り
GENERAL MOTORS CO		233	—	—	—	自動車
GILEAD SCIENCES INC		111	68	424	57,729	バイオテクノロジー
HOME DEPOT		48	36	1,018	138,677	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		—	20	365	49,824	コングロマリット
INTEL CORP		527	485	1,765	240,336	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO		113	90	1,029	140,206	銀行
JOHNSON & JOHNSON		242	165	2,971	404,601	医薬品
LEAR CORP		27	42	536	72,986	自動車部品
LOCKHEED MARTIN		77	31	1,361	185,320	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS		85	46	723	98,508	保険
MASTERCARD INC		27	37	1,179	160,519	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP		68	78	1,994	271,543	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP		249	223	5,797	789,301	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY		31	200	1,127	153,554	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		—	48	304	41,390	食品
NEXTERA ENERGY INC		160	210	1,692	230,425	電力
NUTRIEN LTD		218	—	—	—	化学
ORACLE CORPORATION		55	99	705	96,096	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES		95	104	1,231	167,675	化学
PAYCHEX INC		47	55	641	87,285	情報技術サービス
PEPSICO INC		222	124	2,113	287,798	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		383	263	2,623	357,181	タバコ
RALPH LAUREN CORPORATION		33	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP		127	54	523	71,324	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC		18	27	933	127,135	資本市場

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SMITH (A. O.) CORP	—	153	860	117,088	建設関連製品
TJX COS INC	192	193	1,081	147,283	専門小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	17	946	128,905	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	174	152	1,959	266,762	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	77	70	1,202	163,713	保険
US BANCORP	—	316	1,472	200,431	銀行
UNION PAC CORP	82	65	1,418	193,123	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	125	108	2,006	273,126	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	39	12	667	90,866	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	448	405	2,094	285,077	各種電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC	67	85	881	119,961	総合公益事業
WELLS FARGO CO	384	410	1,638	223,094	銀行
WESTROCK CO	70	179	719	97,896	容器・包装
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	148	282	1,369	186,451	建設関連製品
MEDTRONIC PLC	110	166	1,522	207,258	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD	54	67	745	101,549	電子装置・機器・部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	120	129	1,132	154,187	化学
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	10,923 61	10,288 64	85,491 —	11,638,831 <36.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
ENBRIDGE INC	610	459	2,495	264,407	石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA	124	122	1,040	110,219	銀行
TORONTO DOMINION BANK	149	132	1,109	117,533	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	883 3	713 3	4,645 —	492,159 <1.5%>
(イギリス)			千英ポンド		
CRH PLC	—	33	93	15,440	建設資材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,353	917	3,267	538,551	タバコ
PERSIMMON PLC	711	1,166	2,207	363,900	家庭用耐久財
BP PLC	2,204	1,998	802	132,224	石油・ガス・消耗燃料
GSK PLC	1,830	1,439	2,595	427,861	医薬品
ASTRAZENECA PLC	546	632	6,831	1,126,161	医薬品
BT GROUP PLC	1,284	—	—	—	各種電気通信サービス
NATIONAL GRID PLC	3,856	1,371	1,476	243,316	総合公益事業
IMI PLC	365	1,260	1,473	242,895	機械
VODAFONE GROUP PLC	12,097	11,199	1,440	237,515	無線通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	24,248 9	20,018 9	20,188 —	3,327,868 <10.5%>
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	265	191	6,163	873,274	医薬品
NESTLE SA-REG	747	647	7,354	1,042,043	食品
UBS GROUP AG	1,598	1,110	1,739	246,469	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,610 3	1,948 3	15,257 —	2,161,787 <6.8%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	469	702	7,174	94,625	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	469 1	702 1	7,174 —	94,625 <0.3%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	76	31	2,493	47,595	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	76 1	31 1	2,493 —	47,595 <0.1%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS AG	—	108	1,819	258,422	繊維・アパレル・贅沢品

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円
DEUTSCHE POST AG-REG	501	668	2,383	338,623
SAP SE	104	258	2,212	314,266
ALLIANZ SE-REG	152	126	2,310	328,247
MERCEDES-BENZ GROUP AG	170	249	1,334	189,637
小計	株数・金額	928	1,412	10,060
銘柄数<比率>	4	5	—	<4.5%>
(ユーロ…フランス)	—	31	1,855	263,578
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	34	119	1,334	189,639
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,799	558	631	89,675
ORANGE SA	1,163	850	1,852	263,167
AXA SA	2,997	1,559	5,674	806,061
小計	株数・金額	2,997	1,559	5,674
銘柄数<比率>	3	4	—	<2.5%>
(ユーロ…イギリス)	1,250	840	3,713	527,509
UNILEVER PLC	1,051	500	1,298	184,524
RELX PLC	2,302	1,341	5,012	712,033
小計	株数・金額	2,302	1,341	5,012
銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>
(ユーロ…オランダ)	—	11	471	66,959
ASML HOLDING NV	814	1,273	1,197	170,067
ING GROEP NV	814	1,284	1,668	237,027
小計	株数・金額	814	1,284	1,668
銘柄数<比率>	1	2	—	<0.7%>
(ユーロ…スペイン)	570	521	1,134	161,219
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	545	459	66	9,460
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	—	1,782	1,830	260,058
IBERDROLA SA	954	—	—	—
RED ELECTRICA CORPORACION SA	2,071	2,763	3,032	430,739
小計	株数・金額	2,071	2,763	3,032
銘柄数<比率>	3	3	—	<1.4%>
(ユーロ…ベルギー)	42	142	458	65,143
UMICORE	141	117	608	86,382
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	183	260	1,066	151,526
小計	株数・金額	183	260	1,066
銘柄数<比率>	2	2	—	<0.5%>
(ユーロ…アイルランド)	—	396	1,308	185,878
CRH PLC	—	396	1,308	185,878
小計	株数・金額	—	396	1,308
銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>
ユーロ計	株数・金額	9,298	9,017	27,822
銘柄数<比率>	15	19	—	<12.4%>
(香港)	4,215	4,960	千香港ドル	460,399
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,128	3,252	26,536	480,999
AIA GROUP LTD	30,160	19,820	27,723	365,197
HKT TRUST AND HKT LTD	37,503	28,032	21,048	1,306,596
小計	株数・金額	37,503	28,032	75,308
銘柄数<比率>	3	3	—	<4.1%>
(シンガポール)	1,991	1,491	千シンガポールドル	436,072
DBS GROUP HLDGS	1,991	1,491	4,473	436,072
小計	株数・金額	1,991	1,491	4,473
銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>
(台湾)	—	3,260	千新台幣ドル	326,527
DELTA ELECTRONICS INC	2,829	3,109	71,394	625,744
TAIWAN SEMICONDUCTOR	—	—	136,816	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD		6,158	4,748	35,137	160,704
小 計	株 数 ・ 金 額	8,987	11,117	243,348	1,112,977
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<3.5%>
(オーストラリア)				千豪ドル	
RIO TINTO LTD		633	691	6,962	652,608
小 計	株 数 ・ 金 額	633	691	6,962	652,608
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額	97,625	84,052	—	25,223,589
	銘柄 数 < 比 率 >	100	108	—	<79.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,865,071	96.7
コール・ローン等、その他	1,045,266	3.3
投資信託財産総額	31,910,337	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（25,742,634千円）の投資信託財産総額（31,910,337千円）に対する比率は80.7%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝136.14円、1カナダドル＝105.95円、1英ポンド＝164.84円、1スイスフラン＝141.69円、1スウェーデンクローナ＝13.19円、1デンマーククローネ＝19.09円、1ユーロ＝142.06円、1香港ドル＝17.35円、1シンガポールドル＝97.49円、1新台幣ドル＝4.5736円、1豪ドル＝93.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,939,019,930
コール・ローン等	644,788,796
株式(評価額)	30,865,071,719
未収入金	355,451,052
未収配当金	73,708,363
(B) 負債	135,911,122
未払金	135,910,964
未払利息	158
(C) 純資産総額(A－B)	31,803,108,808
元本	7,498,486,234
次期繰越損益金	24,304,622,574
(D) 受益権総口数	7,498,486,234口
1万口当たり基準価額(C／D)	42,413円

(注) 期首元本額は8,689,035,922円、期中追加設定元本額は52,305,286円、期中一部解約元本額は1,242,854,974円、1口当たり純資産額は4,2413円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 7,498,486,234円

○損益の状況（2021年7月6日～2022年7月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,057,604,160
受取配当金	1,057,795,061
受取利息	84,866
その他収益金	310,512
支払利息	△ 586,279
(B) 有価証券売買損益	3,217,164,866
売買益	6,868,311,418
売買損	△ 3,651,146,552
(C) 保管費用等	△ 7,983,047
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,266,785,979
(E) 前期繰越損益金	23,513,702,593
(F) 追加信託差損益金	152,950,310
(G) 解約差損益金	△ 3,628,816,308
(H) 計(D＋E＋F＋G)	24,304,622,574
次期繰越損益金(H)	24,304,622,574

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。